



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 日本ナレッジ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5252 URL <https://www.know-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 一男 TEL 03-3845-4781
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,204	—	△6	—	△3	—	△12	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △14百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△3.05	—
2026年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,157	1,151	53.4
2026年3月期	2,255	1,207	53.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,151百万円 2026年3月期 1,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,380	—	34	—	38	—	24	—	6.01
通期	5,000	9.7	150	129.3	157	23.1	105	22.0	25.43

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）については対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,151,100株	2026年3月期	4,151,100株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	204株	2026年3月期	204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	4,150,896株	2026年3月期1Q	4,127,830株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東地域での情勢不安の再燃やウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続に伴う原材料・エネルギーコストの高騰に加え、国内における物価高の定着や金利動向の影響等により、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

そのような環境下においても、企業の生産性向上及び競争力強化を目的としたDX投資は引き続き堅調に推移しております。また、生成AI等新技術の活用が急激に進展し、今後の企業活動に大きく影響することが予想されます。

こうした事業環境の中、当社グループにおいては、他社と差別化するためのAIを活用した独自技術の開発や、新たな市場の開拓及びサービスの提供にも注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。

また、中長期の視点に立った人材投資政策として、積極的な人材確保及び社員の待遇向上を目的とした賃金・手当の向上に取り組んだ結果、人件費等が増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,204,440千円、営業損失6,463千円、経常損失3,612千円、親会社株主に帰属する四半期純損失12,667千円となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

①検証事業

当社グループの検証事業では、システム開発の各工程において、テストの計画立案からテスト設計・実行、そしてプロセス改善提案に至るまで、ソフトウェア品質向上のためのサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、同業他社との差別化を図るため、独自のテスト自動化ツールの開発等、テストの自動化を推進したことで、複数の顧客のテスト自動化を受託し、実績を上げることができました。一方で、今後の事業拡大に備え、積極的な人材確保と育成を図ったことから人件費等が増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は718,276千円、セグメント利益105,272千円となりました。

②開発事業

当社グループの開発事業では、自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発、セキュリティ関連製品の販売・保守が主な事業内容となっております。自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発においては、従前より株式会社大塚商会のERP「SMILEシリーズ」の開発及びカスタマイズを中心に行っております。特に鋼材業・木材業向けに「SMILEシリーズ」で機能する業種テンプレートを自社開発し、これらの販売・サポートについても、パートナー企業との連携を強化して展開してまいりました。また、当社の受託した案件において、昨年10月に完全子会社化した株式会社アルテックスが一部の開発を担うなど、それぞれの強みを生かした連携強化を図り、新たな事業機会を創出しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は486,163千円、セグメント利益は63,474千円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ98,257千円減少し、2,157,123千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ76,410千円減少し、1,380,607千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が43,460千円、売掛金及び契約資産が42,368千円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,847千円減少し、776,515千円となりました。この主な要因は、満期保有目的の債券の償還により投資有価証券が11,213千円減少したこと及び繰延税金資産が6,324千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ26,231千円減少し、712,370千円となりました。この主な要因は、買掛金が39,329千円、未払法人税等が31,365千円それぞれ減少した一方、その他の流動負債が61,170千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ16,163千円減少し、293,597千円となりました。この主な要因は、長期借入金が16,058千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ55,861千円減少し、1,151,155千円となりました。この主な要因は、配当金の支払41,508千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失12,667千円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2026年5月15日公表の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,834	628,373
売掛金及び契約資産	735,757	693,388
仕掛品	5,063	5,693
その他	44,362	53,152
流動資産合計	1,457,017	1,380,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	357,770	353,237
土地	109,121	109,121
その他（純額）	54,633	59,215
有形固定資産合計	521,525	521,573
無形固定資産		
のれん	67,780	64,015
その他	7,315	6,784
無形固定資産合計	75,096	70,799
投資その他の資産		
投資有価証券	38,983	27,770
繰延税金資産	40,775	34,451
その他	121,981	121,920
投資その他の資産合計	201,740	184,142
固定資産合計	798,362	776,515
資産合計	2,255,380	2,157,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,534	206,205
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	74,200	71,698
未払法人税等	39,064	7,698
契約負債	55,923	49,461
賞与引当金	84,534	76,790
その他	189,345	250,516
流動負債合計	738,601	712,370
固定負債		
長期借入金	276,666	260,608
その他	33,095	32,989
固定負債合計	309,761	293,597
負債合計	1,048,363	1,005,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,158	222,158
資本剰余金	163,398	163,398
利益剰余金	819,399	765,223
自己株式	△106	△106
株主資本合計	1,204,851	1,150,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,165	480
その他の包括利益累計額合計	2,165	480
純資産合計	1,207,017	1,151,155
負債純資産合計	2,255,380	2,157,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
売上高	1,204,440
売上原価	1,007,384
売上総利益	197,055
販売費及び一般管理費	203,518
営業損失(△)	△6,463
営業外収益	
受取利息	56
受取配当金	734
助成金収入	900
その他	2,650
営業外収益合計	4,341
営業外費用	
支払利息	1,489
営業外費用合計	1,489
経常損失(△)	△3,612
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,612
法人税、住民税及び事業税	1,955
法人税等調整額	7,099
法人税等合計	9,054
四半期純損失(△)	△12,667
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,667

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	
四半期純損失(△)	△12,667
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,685
その他の包括利益合計	△1,685
四半期包括利益	△14,352
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,352
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	718,276	486,163	1,204,440	—	1,204,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	△28,070	28,070	—	—	—
計	690,206	514,233	1,204,440	—	1,204,440
セグメント利益	105,272	63,474	168,747	△175,210	△6,463

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△175,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用175,210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
減価償却費	10,575千円
のれんの償却額	3,765千円

（重要な後発事象の注記）

（譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行）

当社は、2026年7月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

（1）払込期日	2026年8月20日
（2）発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 13,400株
（3）発行価額	1株につき 790円
（4）発行総額	10,586,000円
（5）割当予定先	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。） 4名 4,000株 当社の執行役員（取締役を兼務しない。） 9名 9,400株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2025年5月27日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当社の取締役（社外取締役を除きます。）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。また、2026年5月15日付「譲渡制限付株式報酬制度の改定に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当社は、2026年6月26日開催の第41回定時株主総会における監査等委員会設置会社への移行に伴い、同総会において、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）に対する譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して、年額50,000千円以内の金銭債権を支給し、年60,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分することにつき、ご承認をいただいております。

今般、当社は、2026年7月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の対象を当社の執行役員に拡張するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）4名及び執行役員（取締役を兼務いたしません。）9名に対し、本制度の目的、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、金銭債権合計10,586,000円の現物出資と引換えに当社の普通株式13,400株を付与することを決議いたしました。